

「確認事項」 (別紙様式第1号研修計画補足資料1)

提出日：令和 年 月 日

申請者氏名 (自署)：

保証人氏名 (自署)：

申請者が未成年の場合のみ自署する

新規就農者育成総合対策「就農準備資金」の申請にあたり、別紙様式第1号研修計画補足資料として、下記のとおり補足いたします。

申請者全員記入

A. 申請者全員 *親族 (三親等以内の親族をいう。以下同じ)

1	研修終了後1年以内に独立・自営就農する予定である。	はい・いいえ
2	研修終了後1年以内に、親元就農する予定である。	はい・いいえ
3	研修終了後1年以内に、雇用就農する予定である。(親族が農業経営をしていない。)	はい・いいえ
4	研修終了後1年以内に、親族の経営体以外の農業法人等に雇用就農予定である。(親族が農業経営をしている。)	はい・いいえ
5	親族 (三親等以内の親族をいう。以下同じ) が農地を所有している。	はい・いいえ
6	申請者が親族の経営体に従事していたことがある。	はい・いいえ
7	申請者が親族の経営体に従事していた期間 (手伝い程度ではなく専従者として) (申請者が親族の経営体に従事していたことがある場合)	年 月
8	申請者の名義で農産物の出荷をしたことがある。	はい・いいえ
9	親族の経営体で役員登録をしていたことがある。	はい・いいえ
10	研修終了後1年以内に、親族の経営体に雇用就農予定である。(申請者と同程度の労働条件で雇用している親族以外の正社員がいる場合のみ選択可能)	はい・いいえ
11	雇用就農後、交付期間の1.5倍か2年間のどちらか長い期間以内で独立・自営就農予定である。 ※「はい」を選択した方はBの確認事項についても雇用就農後の計画をご記入下さい。	はい・いいえ

11 「はい」と答えた方は、12~18も記入する

B. 研修終了後1年以内に独立・自営就農する方 (11ではいと答えた方も記入)

*親族 (三親等以内の親族をいう。以下同じ)

12	独立・自営就農予定であり、親族の農地を利用せず、第三者から農地を購入又は貸借する予定。 12 全ての農地を第三者から貸借する (親族間であっても農地中間管理機構をとらずと第三者より貸借したこととなる)	
13	独立・自営就農予定であり、親族が所有する農地も利用するが、第三者から農地を購入又は貸借する予定である。 13 親族の農地と第三者の農地を両方利用する	はい・いいえ
14	独立・自営就農予定であり、親族が所有する農地のみを利用する予定である。 14 親族の農地のみを利用する	はい・いいえ

全て記入してください (12. 13. 14 でいずれかに「はい」と答えた方)

15	親族から購入又は貸借する農地面積	a ・ ha	第三者から購入又は貸借する農地面積	a ・ ha
16	農地の取得計画等を相談している関係機関名、担当部署名を記入してください。 関係機関名： 担当部署名：			
17	研修終了後1年以内に独立・自営就農する場合であり、就農地が決まっている者は、円滑な就農を実現させるために、就農予定地の就農準備資金担当者へ、 「①就農予定地で独立・自営就農する予定であること」「②「研修を受け、就農準備資金の申請をすること」について報告をし、今後の独立・自営就農に向けてのサポートのお願いをして下さい。 上記①②を相談している就農予定地の市町村名、担当部署名等を記入してください。 関係機関名： 担当部署名：			
			担当者名：	17 担当者までわかれば記入

C. 親元就農する方 *親族 (三親等以内の親族をいう。以下同じ)

18	親族が所有する農地を継承するにあたり、所有権を移転する場合、現在の推定相続人全員の了解を得ている。(貸借の場合は回答不要)	はい ・ いいえ	
19	親族が所有する農地を継承するにあたり、所有権移転をする場合、申請者は納税猶予等の贈与税の軽減措置を利用する。(貸借の場合は回答不要)	はい ・ いいえ	
20	親族が所有する農地を継承するにあたり、所有権移転をする場合、申請者は納税猶予等の贈与税の軽減措置を利用できることを、関係機関に確認している。(貸借の場合は回答不要)	はい ・ いいえ	
21	農地の取得計画等を相談している関係機関名、担当部署名を記入してください。 関係機関名： 担当部署名：		
22	経営体の経営者の氏名	申請者との続柄	
23	経営体の名称 (又は個人名)		
24	所在地 (都道府県名～市町村名まで)		
25	経営形態 (いずれかに○)	個人経営	法人経営
		法人化の予定の有無	・有 (令和 年 月頃を予定 ・時期未定) ・無

26	経営体の農地について (親族の農業経営において、親族が所有する農地及び第三者との貸借農地等を明確にすることが目的です。) 該当項目を○で囲み、面積等を記入して下さい。						
	27 経営継承に関係のある農地をすべて記入						
	農地所有者	現在の耕作者	面積	所有者名	続柄	農業振興区域	納税猶予の適用
	両親・親族・第三者	両親・親族・第三者	a・ha			内・外	有・無
	両親・親族・第三者	両親・親族・第三者	a・ha			内・外	有・無
両親・親族・第三者	両親・親族・第三者	a・ha			内・外	有・無	
両親・親族・第三者	両親・親族・第三者	a・ha			内・外	有・無	
上記の件について関係機関(市町村役場、農業委員会等。以下同じ)に確認し、関係機関名、担当部署名、確認結果等をご記入下さい。 関係機関名： 担当部署名：							
27	経営体の主たる経営内容について (野菜、果樹、花卉等は、露地とハウスを別にしてご記入下さい。)						
	作目名・家畜等	面積・頭羽数 (該当項目を○で囲む)		作目名・家畜等	面積・頭羽数 (該当項目を○で囲む)		
		a・ha・m ² 頭・羽			a・ha・m ² 頭・羽		
		a・ha・m ² 頭・羽			a・ha・m ² 頭・羽		
		a・ha・m ² 頭・羽			a・ha・m ² 頭・羽		
		a・ha・m ² 頭・羽			a・ha・m ² 頭・羽		
28	農業経営体の労働力について						
	正社員数 (うち、親族)	名	正社員数 (うち、親族以外)	名			
29	申請者以外の継承予定者又は継承可能者(兄弟姉妹等)の有無		有・無	(有の場合) 続柄			
30	親族の農業経営を申請者が継承する予定の有無		有・無	(有の場合) 何年後か(未定と記入も可)		年後	
31	研修計画の就農形態で親元就農を選択する申請者は、確約書(別添4)を研修計画と併せて提出する必要があり、原則就農後の変更はできないことを理解している。					はい・いいえ	
32	確約書(別添4)提出後は確約内容の変更ができないこと及び、確約内容不履行の場合は交付資金の全額返還対象となることを理解している。					はい・いいえ	